【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第161期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	マツダ株式会社
【英訳名】	Mazda Motor Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　毛籠　勝弘
【本店の所在の場所】	広島県安芸郡府中町新地３番１号
【電話番号】	(082)282-1111
【事務連絡者氏名】	財務本部経理部長　　渡部　啓治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区麻布台一丁目３番１号
【電話番号】	(03)6550-9579
【事務連絡者氏名】	財務本部副本部長兼資金部長　　桒田　三徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第160期 中間連結会計期間	第161期 中間連結会計期間	第160期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	2,238,463	2,688,128	4,918,172
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△21,294	72,835	131,835
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	(百万円)	△45,284	44,225	35,086
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	△32,510	27,418	149,915
純資産額	(百万円)	1,758,627	1,933,591	1,924,950
総資産額	(百万円)	4,027,895	4,388,478	4,479,493
１株当たり中間(当期)純利益 又は１株当たり中間純損失(△)	(円)	△71.82	70.10	55.64
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	70.06	55.60
自己資本比率	(%)	43.2	43.6	42.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△197,880	40,770	223
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	47,138	△51,070	△868
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	75,822	△64,452	104,969
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	1,053,269	1,205,842	1,293,162

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．第160期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

[グローバル販売]

当中間連結会計期間のグローバル販売台数は、北米や欧州などの主要市場での販売が増加したことから、前年同期比1.2%増の617千台となりました。

市場別の販売台数は、次のとおりです。

＜日本＞

本年５月に導入した新型「MAZDA CX-5」に加え、「MAZDA2」及び「マツダ ロードスター」の販売が好調に推移したことなどから、前年同期比6.1%増の72千台となりました。

＜北米＞

米国は、好調なハイブリッド需要を受けた「MAZDA CX-50」や、低価格で燃費性能に優れた車種への需要シフトを捉えた「MAZDA3」が販売を牽引し、前年同期比3.1%増の216千台となりました。北米全体では、カナダでの販売は減少したものの、新型「CX-5」の寄与等によりメキシコでの販売が増加したことなどから、前年同期比1.7%増の312千台となりました。

＜欧州＞

販売が本格化した新型「CX-5」に加え、バッテリーEVの需要拡大を捉えた電動車モデル「MAZDA6e」及び新型「MAZDA CX-6e」が台数増加に寄与したことから、前年同期比16.1%増の85千台となりました。

＜中国＞

昨年後半から本格販売を開始した新型電動車である「MAZDA EZ-60」を中心に販売台数が増加したことから、前年同期比6.3%増の34千台となりました。

＜その他の市場＞

主要市場のオーストラリアは、燃料価格の高騰に伴い電動車への需要シフトが進むなか、本年7月に新型「CX-5」及び電動車モデルである「MAZDA6e」を導入したものの、前年同期比18.1%減の37千台となりました。ASEAN市場では、タイにおいて「MAZDA6e」の販売を開始するなど、商品ラインナップを拡充し、販売台数は前年並みの27千台となりました。その他の市場全体では、前年同期比12.3%減の113千台となりました。

[財政状態及び経営成績]

①経営成績

当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高は、新型「CX-5」の出荷台数の増加等により、2兆6,881億円(前年同期比4,496億円増、20.1%増)となり、第２四半期連結累計期間として過去最高となりました。営業利益は、原材料価格高騰の影響に対し、出荷台数の増加に加え、固定費の抑制や構造的原価低減によるコスト改善等により、591億円(前年同期は539億円の損失)となりました。経常利益は、持分法による投資利益の増加等により728億円(前年同期は213億円の損失)、親会社株主に帰属する中間純利益は、税金費用199億円等により442億円(前年同期は453億円の損失)となりました。

②セグメントごとの経営成績

日本は売上高が1兆8,396億円(前年同期比2,755億円増、17.6%増)、営業利益は107億円(前年同期は855億円の損失)となりました。北米は売上高が1兆6,101億円(前年同期比2,302億円増、16.7%増)、営業利益は237億円(前年同期比47億円増、25.0%増)、欧州は売上高が4,702億円(前年同期比1,377億円増、41.4%増)、営業利益は116億円(前年同期比43億円増、60.3%増)、その他の地域は売上高が3,286億円(前年同期比224億円増、7.3%増)、営業利益は139億円(前年同期比9億円増、7.2%増)となりました。

③財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より910億円減少の4兆3,885億円となり、負債合計は、前連結会計年度末より997億円減少の2兆4,549億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益442億円等により、前連結会計年度末より86億円増加の1兆9,336億円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末より1.1ポイント増加の43.6%(劣後特約付ローンの資本性考慮後44.4%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末において、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より873億円減少の1兆2,058億円となり、有利子負債は424億円減少の8,077億円となりました。この結果、3,981億円のネット・キャッシュ・ポジションとなりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益646億円の計上や売上債権の減少等があった一方、棚卸資産が増加したことなどにより、408億円の増加(前年同期は1,979億円の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、511億円の減少(前年同期は471億円の増加)となりました。

以上により、連結フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は、103億円の減少(前年同期は1,507億円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済、社債の償還及び配当金の支払い等により、645億円の減少(前年同期は758億円の増加)となりました。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、803億円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	631,803,979	631,803,979	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株で あります。
計	631,803,979	631,803,979	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年９月30日	―	631,803	―	283,957	―	193,847

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号	106,038	16.80
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町１番地	31,928	5.06
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	31,408	4.98
野村信託銀行株式会社（投信口）	東京都千代田区大手町２丁目２番２号	19,397	3.07
BNP PARIBAS NEW YORK BRANCH - PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACCOUNT (常任代理人　香港上海銀行東京支店セキュリティーズ・サービシズ・オペレーションズ)	787 7th AVENUE, NEW YORK, NEW YORK (東京都中央区日本橋３丁目11番１号)	10,005	1.59
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内１丁目４番５号)	9,751	1.55
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南２丁目15番１号)	9,233	1.46
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南２丁目15番１号)	8,873	1.41
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目７番３号	8,464	1.34
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南２丁目15番１号)	7,623	1.21
計	－	242,720	38.47

（注）１．2026年10月７日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村證券株式会社及び共同保有者１社が2026年９月30日現在において各社共同で40,373,748株を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋１丁目13番１号	945,948	0.15
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲２丁目２番１号	39,427,800	6.24

２．信託銀行各社の所有株式数には、信託業務に係る株式数が含まれております。

３．所有株式数の割合は自己株式720,557株を控除して計算しています。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 720,500	―	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 42,900	―	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 630,399,200	6,303,992	同上
単元未満株式	普通株式 641,379	―	―
発行済株式総数	631,803,979	―	―
総株主の議決権	―	6,303,992	―

(注) １．「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、実質的に所有していない当社名義の株式200株(議決権　２個)が含まれております。

２．「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

氏名又は名称	所有株式数(株)
マツダ株式会社	57
ヨシワ工業株式会社	53
計	110

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) マツダ株式会社	広島県安芸郡府中町新地３番１号	720,500	―	720,500	0.11
(相互保有株式) 株式会社広島東洋カープ	広島県広島市南区南蟹屋２丁目３番１号	22,600	―	22,600	0.00
(相互保有株式) ヨシワ工業株式会社	広島県安芸郡海田町明神町１番48号	20,300	―	20,300	0.00
計	―	763,400	―	763,400	0.12

(注) 株主名簿上、当社名義となっているが実質的に所有していない株式が200株あります。なお、これら株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,083,696	1,002,172
受取手形及び売掛金	183,829	150,672
有価証券	209,500	203,700
棚卸資産	※1 696,071	※1 740,899
その他	276,857	235,312
貸倒引当金	△603	△725
流動資産合計	2,449,350	2,332,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	217,270	219,624
機械装置及び運搬具（純額）	416,831	412,467
土地	425,619	424,988
リース資産（純額）	32,624	30,969
その他（純額）	141,775	129,653
有形固定資産合計	1,234,119	1,217,701
無形固定資産	74,070	76,507
投資その他の資産		
投資有価証券	316,060	317,184
退職給付に係る資産	150,798	156,886
その他	255,342	288,415
貸倒引当金	△246	△245
投資その他の資産合計	721,954	762,240
固定資産合計	2,030,143	2,056,448
資産合計	4,479,493	4,388,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	528,679	518,164
短期借入金	31,059	35,654
1年内償還予定の社債	20,000	―
1年内返済予定の長期借入金	55,386	26,325
リース債務	8,434	8,636
未払法人税等	41,990	19,024
未払費用	499,102	487,323
製品保証引当金	179,209	172,944
生産終了損失引当金	2,246	1,662
環境規制関連引当金	17,577	14,534
その他	229,934	218,893
流動負債合計	1,613,616	1,503,159
固定負債		
社債	105,000	105,000
長期借入金	622,300	624,309
リース債務	27,350	25,300
再評価に係る繰延税金負債	66,246	66,246
生産終了損失引当金	1,020	―
環境規制関連引当金	23,311	30,062
退職給付に係る負債	58,613	59,287
その他	37,087	41,524
固定負債合計	940,927	951,728
負債合計	2,554,543	2,454,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	283,957	283,957
資本剰余金	262,954	262,969
利益剰余金	952,082	977,383
自己株式	△1,109	△787
株主資本合計	1,497,884	1,523,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,786	56,826
繰延ヘッジ損益	379	456
土地再評価差額金	143,459	143,459
為替換算調整勘定	137,450	124,336
退職給付に係る調整累計額	66,601	65,408
その他の包括利益累計額合計	407,675	390,485
新株予約権	340	317
非支配株主持分	19,051	19,267
純資産合計	1,924,950	1,933,591
負債純資産合計	4,479,493	4,388,478

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	2,238,463	2,688,128
売上原価	1,889,910	2,188,562
売上総利益	348,553	499,566
販売費及び一般管理費	※1 402,432	※1 440,442
営業利益又は営業損失（△）	△53,879	59,124
営業外収益		
受取利息	13,939	16,639
持分法による投資利益	5,748	10,895
為替差益	17,964	―
その他	5,645	7,609
営業外収益合計	43,296	35,143
営業外費用		
支払利息	5,431	7,544
債権売却損	3,160	4,202
為替差損	―	4,524
その他	2,120	5,162
営業外費用合計	10,711	21,432
経常利益又は経常損失（△）	△21,294	72,835
特別利益		
固定資産売却益	230	47
特別利益合計	230	47
特別損失		
固定資産除売却損	5,635	3,784
減損損失	1,903	2,947
投資有価証券評価損	32	1,515
クレジット資産評価損	7,452	21
特別退職費用	7,547	―
特別損失合計	22,569	8,267
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失（△）	△43,633	64,615
法人税、住民税及び事業税	17,475	22,759
法人税等調整額	△16,071	△2,886
法人税等合計	1,404	19,873
中間純利益又は中間純損失（△）	△45,037	44,742
非支配株主に帰属する中間純利益	247	517
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△45,284	44,225

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△45,037	44,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,542	△2,965
為替換算調整勘定	12,369	△13,508
退職給付に係る調整額	△2,501	△1,168
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,883	317
その他の包括利益合計	12,527	△17,324
中間包括利益	△32,510	27,418
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△32,847	27,035
非支配株主に係る中間包括利益	337	383

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△43,633	64,615
減価償却費	58,575	60,670
減損損失	1,903	2,947
クレジット資産評価損	7,452	21
特別退職費用	7,547	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△177	138
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△14,686	△6,108
生産終了損失引当金の増減額（△は減少）	△12,535	△1,604
環境規制関連引当金の増減額（△は減少）	10,171	3,935
退職給付に係る資産負債の増減額	△7,839	△7,402
受取利息及び受取配当金	△16,135	△19,051
支払利息	5,431	7,544
持分法による投資損益（△は益）	△5,748	△10,895
有形固定資産除売却損益（△は益）	5,405	3,737
売上債権の増減額（△は増加）	7,423	31,019
棚卸資産の増減額（△は増加）	△22,569	△57,898
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△2,669	44,789
その他投資等の増減額（△は増加）	△55,603	△35,315
仕入債務の増減額（△は減少）	△6,399	△6,522
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△92,477	△16,820
その他	△14,643	14,329
小計	△191,206	72,129
利息及び配当金の受取額	21,357	24,544
利息の支払額	△5,693	△7,545
特別退職金の支払額	△2,813	△1,489
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△19,525	△46,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	△197,880	40,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	45,000	4
有価証券の純増減額（△は増加）	55,000	―
有形固定資産の取得による支出	△46,289	△47,011
有形固定資産の売却による収入	1,118	561
無形固定資産の取得による支出	△11,117	△11,406
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△13,007	7,987
長期貸付金の回収による収入	17,748	80
その他	△1,315	△1,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,138	△51,070

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	637	4,595
長期借入れによる収入	194,500	88,000
長期借入金の返済による支出	△96,397	△115,050
社債の償還による支出	－	△20,000
セール・アンド・リースバックによる収入	39	34
リース債務の返済による支出	△3,033	△2,863
配当金の支払額	△18,911	△18,924
非支配株主への配当金の支払額	△1,013	△243
自己株式の純増減額（△は増加）	－	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,822	△64,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,604	△12,568
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△52,316	△87,320
現金及び現金同等物の期首残高	1,105,585	1,293,162
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 1,053,269	※1 1,205,842

【注記事項】

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「その他投資等の増減額」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△70,246百万円は、「その他投資等の増減額」△55,603百万円、「その他」△14,643百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(自社利用のソフトウエアの耐用年数の変更)

当社は、従来、コネクティッドサービスに係る自社利用のソフトウエアの耐用年数を５年としておりましたが、当該サービスの今後の運用方針を踏まえ、将来の利用可能期間を見直した結果、従来の見積りよりも長期間の利用が確実に見込まれると判断いたしました。このため、当中間連結会計期間より、当該ソフトウエアの耐用年数を10年に変更しております。

これにより、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ1,136百万円増加しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※１　棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
商品及び製品	501,837百万円	516,573百万円
仕掛品	164,769百万円	191,043百万円
原材料及び貯蔵品	29,465百万円	33,283百万円

２　保証債務等

金融機関等からの借入金等に対する保証債務等は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2026年３月31日)		当中間連結会計期間 (2026年９月30日)	
欧州地域自動車ディーラー	21,119百万円	欧州地域自動車ディーラー	20,528百万円

３　偶発債務

当社及び米国子会社は、米国において、当社の一部製品に不具合があるとの主張に基づき、経済的損害の賠償等を求める集団訴訟の被告となっております。

今後、当該訴訟の結果によっては損失が発生する可能性がありますが、現時点で合理的な見積りを行うことは困難であるため、中間連結財務諸表には反映しておりません。

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
広告宣伝費	70,323百万円	94,078百万円
運賃及び荷造費	45,350百万円	52,740百万円
製品保証引当金繰入額	23,751百万円	29,929百万円
給料及び手当	69,593百万円	74,978百万円
退職給付費用	1,764百万円	934百万円
研究開発費	84,013百万円	80,306百万円
環境規制関連引当金繰入額	13,039百万円	9,175百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	884,793百万円	1,002,172百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△1,824百万円	△30百万円
３か月以内の短期投資である有価証券	170,300百万円	203,700百万円
現金及び現金同等物	1,053,269百万円	1,205,842百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日 定時株主総会	普通株式	18,911	30.00	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月７日 取締役会	普通株式	15,770	25.00	2025年９月30日	2025年12月２日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月24日 定時株主総会	普通株式	18,924	30.00	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月９日 取締役会	普通株式	15,777	25.00	2026年９月30日	2026年12月４日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	日本	北米	欧州	その他の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	436,101	1,208,101	318,772	275,489	2,238,463	―	2,238,463
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,127,965	171,750	13,774	30,750	1,344,239	△1,344,239	―
計	1,564,066	1,379,851	332,546	306,239	3,582,702	△1,344,239	2,238,463
セグメント利益又は損失(△)	△85,455	18,958	7,211	12,938	△46,348	△7,531	△53,879

(注)　１．セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
　　２．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	日本	北米	欧州	その他の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	458,828	1,479,662	454,775	294,863	2,688,128	―	2,688,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,380,733	130,401	15,432	33,759	1,560,325	△1,560,325	―
計	1,839,561	1,610,063	470,207	328,622	4,248,453	△1,560,325	2,688,128
セグメント利益	10,716	23,697	11,556	13,876	59,845	△721	59,124

(注)　１．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
　　２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識した収益であり、当社グループの報告セグメントを収益認識の時期別に分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	日本	北米	欧州	その他の地域	計
収益認識の時期					
一時点で認識する収益	435,253	1,197,681	317,372	275,358	2,225,664
一定期間にわたり認識する収益	848	10,420	1,400	131	12,799
計	436,101	1,208,101	318,772	275,489	2,238,463

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	日本	北米	欧州	その他の地域	計
収益認識の時期					
一時点で認識する収益	457,728	1,467,961	450,241	294,736	2,670,666
一定期間にわたり認識する収益	1,100	11,701	4,534	127	17,462
計	458,828	1,479,662	454,775	294,863	2,688,128

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益又は １株当たり中間純損失(△)		△71円82銭	70円10銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	(百万円)	△45,284	44,225
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	(百万円)	△45,284	44,225
普通株式の期中平均株式数	(千株)	630,494	630,880
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益		―	70円06銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	(百万円)	―	―
普通株式増加数	(千株)	―	360
(うち新株予約権)	(千株)	―	(360)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		―	―

(注)前中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

2026年11月９日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

① 中間配当による配当金の総額　15,777百万円

② １株当たりの金額　25円00銭

③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日　2026年12月４日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

マツダ株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

広島事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉　田　幸　司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐　藤　洋　介
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金　原　和　美

監査人の結論

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマツダ株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マツダ株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

　監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

　監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。